

表 在中国各国商工団体の提言書における関連要望・意見

項目	中国政府への要望・意見（注）
中国日本商会	○「安可」または「信創」に係るリストの存在や適用される製品の範囲、要求内容や基準を明確にし、市場参入の透明性、予見可能性を確保することを要望。特に情報セキュリティ領域への参入基準や条件について明確な規定がなく、外資系企業による参入を実質上困難にしている。 ○中国企業製の製品ではないという理由のみをもって外資企業製品が排除されることにより、高いセキュリティ機能を有する製品までも政府調達から排除されることは、不合理な差別であり、中国の対外開放の政策と相容れない。
中国米国商会	○中国は暗示的、未公開もしくは内部のガイドラインなどを使用し、米国および外国製品・サービスの代わりに国産製品を利用するよう要求することをやめるべき。 ○国家安全審査と「安全かつ管理可能」な技術の要求は厳密に適用されるべきであり、経済保護主義や産業政策を支えるために使用すべきではない。 ○政府調達関連法の解釈と運用の整合性の確保を要望。特に情報通信分野において、中国政府に対し、「安全かつ管理可能」な基準を明文化することを要望。
中国EU商会	○国家安全と商業安全を明確に区分し、関連のインターネット安全制度の範囲の拡大を避けることを要望。 ○中国企業と外資企業に対し一致した態度をとり、「国家安全」の広義の解釈を避けることを要望。

（注）表中には、主要な意見のみ記載。
（出所）各商会提言書（白書）を基に作成